

# 四半期報告書

(第11期第2四半期)

自 平成24年3月1日

至 平成24年5月31日

株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 7
- (7) 議決権の状況 ..... 8

#### 2 役員の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況 ..... 9

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書 ..... 12  
四半期連結包括利益計算書 ..... 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 14

#### 2 その他 ..... 22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年5月31日	自平成23年12月1日 至平成24年5月31日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
売上高（百万円）	69,360	72,826	131,094
経常利益（百万円）	1,534	2,174	1,093
四半期（当期）純利益（百万円）	1,144	1,062	541
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,186	1,139	577
純資産額（百万円）	27,460	27,567	26,641
総資産額（百万円）	99,492	98,183	98,006
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	29.77	27.63	14.09
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	26.41	26.84	25.98
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,976	3,751	4,830
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,027	△802	△1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	265	△1,407	△2,430
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	9,108	8,853	7,312

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	18.79	22.70

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <エネルギーサプライ&ソリューション事業>

ガステックサービス株式会社の会社分割を実施し、LPガス販売事業を行う関東支社を、承継会社であるグッドライフサーラ関東株式会社へ統合しました。

### <エンジニアリング&メンテナンス事業>

空調、給排水、水道等の設備工事を行う中設工事株式会社は、株式会社中部を存続会社とする吸収合併により、解散しました。

空調機器等の販売を行う中部三洋システム株式会社は、株式会社中部技術サービスを存続会社とする吸収合併により、解散しました。

### <カーライフサポート事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <アニマルヘルスケア事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <ホスピタリティ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車産業を中心とする製造業の生産が徐々に回復し、個人消費も緩やかに増加の傾向で推移するなど、一部で景気回復に向けた動きが見られました。しかし欧州の債務危機を原因とする海外景気の下振れや長期化する円高などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）2年目の取り組みにまい進しています。本年4月には、エネルギーサプライ&ソリューション事業における関東エリアの営業基盤の強化と事業の効率化を図るため、ガステックサービス株式会社の関東支社をグッドライフサーラ関東株式会社に統合しました。エンジニアリング&メンテナンス事業においても、同4月に子会社の統合など事業構造の再編を実施し、業務体制の合理化・効率化を推進しました。また本年5月には、カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社が、国内輸入車市場におけるシェアの拡大を目指し、本年10月に開店を予定する「フォルクスワーゲン富士（仮称）」の新店舗工事を開始しました。

なお当社は、本年5月1日に設立10周年という節目を迎えました。今後もお客さまとの信頼関係を一層強固なものとし、既存事業の強化と時代の変化を捉えた新分野への挑戦によりさらなる成長と発展を実現します。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業の工業用を中心としたLPガス販売量が増加したこと、エンジニアリング&メンテナンス事業において昨年7月に子会社化した株式会社鈴木組の売上が加わったこと、カーライフサポート事業において輸入車販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比5.0%増の72,826百万円、売上総利益は前年同期比2.4%増の16,216百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比1.0%減の14,203百万円となり、営業利益は前年同期比34.8%増の2,013百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加なども加わり、前年同期比41.7%増の2,174百万円となりました。四半期純利益は、税制改正による実効税率の引き下げを受け、繰延税金資産の取り崩しを行い法人税等調整額に計上したことなどにより、前年同期比7.2%減の1,062百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高35,019百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益1,944百万円（前年同期比20.3%増）

主力であるLPガス販売事業では、製造業の生産回復に伴う工業用での需要増などにより販売量が増加しました。また、原料価格の高騰に対応したLPガス、石油製品の販売価格の改定もあり、売上高は増加しました。利益面では、修繕費など経費の削減効果や減価償却費の減少により、営業利益は増加しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高16,475百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益214百万円（前年同期は営業損失13百万円）

昨年7月に子会社化した株式会社鈴木組の売上が加わり、土木・建築分野を中心に完成工事が増えたため、売上高は増加しました。利益面では、土木・建築分野での売上高の増加に加え、設備分野で利益率が改善されたことなどにより、営業損失から営業利益に転じました。

#### カーライフサポート事業

売上高6,923百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益308百万円（前年同期比13.9%増）

輸入車販売部門はエコカー補助金などの制度を追い風に、お客さまのニーズに合わせたきめ細かな営業活動を展開し新車販売台数が増加しました。また中古車部門においても、新車販売に伴う下取りが増えたこともあり、販売台数が増加しました。これにより全体の売上高、営業利益ともに増加しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高10,875百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益48百万円（前年同期比63.3%減）

畜産分野では、畜産物市況の影響により動物用医薬品の売上高が減少しました。ペット関連分野では、提案型営業活動に注力する一方で営業戦略の徹底による取引内容の見直しを実施しました。利益面では、在庫管理など利益率向上に取り組みましたが、支払手数料の増加などにより、営業利益は減少しました。

#### ホスピタリティ事業

売上高1,153百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失210百万円（前年同期は営業損失255百万円）

宿泊部門やレストラン部門、宴会部門では計画的な販促活動により売上高は増加しましたが、プライダル部門の挙式組数は計画を下回り、全体の売上高は減少しました。利益面では、業務効率化の推進に努めた結果、人件費や管理部門の経費が減少し、営業損失は縮小しました。

## (2) 資産、負債、純資産の状況

### (資産)

資産は98,183百万円と、前連結会計年度末と比較して176百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が1,541百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が766百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が減価償却などにより775百万円減少したこと、「流動資産のその他」が634百万円減少したこと、「仕掛品」が578百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

負債は70,615百万円と、前連結会計年度末と比較して749百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が1,420百万円減少したこと、「流動負債のその他」が832百万円減少したことに対し、「支払手形及び買掛金」が1,620百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は27,567百万円と、前連結会計年度末と比較して926百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により1,062百万円増加したこと、配当の実施により192百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加3,751百万円、投資活動による資金の減少802百万円、財務活動による資金の減少1,407百万円となり、あわせて1,541百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は8,853百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,751百万円（前年同四半期は2,976百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」2,188百万円、「減価償却費」1,724百万円、「仕入債務の増加額」1,630百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」1,632百万円などの減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、802百万円（前年同四半期は1,027百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」687百万円、「貸付けによる支出」330百万円、「無形固定資産の取得による支出」243百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」309百万円などの増加要因によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,407百万円（前年同四半期は265百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」2,079百万円、「短期借入金の純減額」1,420百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」2,400百万円などの増加要因によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 500株
合計	40,338,708	40,338,708	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	—	40,338	—	8,025	—	15,609

## (6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション 従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,065	5.12
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
三井住友信託銀行株式会社 ( (常任代理人) 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,823	4.51
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,775	4.40
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,750	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,499	3.71
株式会社静岡銀行 ( (常任代理人) 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,197	2.96
計	—	20,921	51.86

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の名義は、平成24年3月1日をもって当該名義の委託者であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社が同社の完全親会社である中央三井信託銀行株式会社と合併したことに伴い、中央三井信託銀行株式会社となっております。

なお、中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,265,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,846,000	75,692	—
単元未満株式	普通株式 227,208	—	—
発行済株式総数	40,338,708	—	—
総株主の議決権	—	75,692	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション77株 サーラ住宅(株)194株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,750,000	—	1,750,000	4.33
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,500	—	515,500	1.27
合計	—	2,265,500	—	2,265,500	5.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,312	8,853
受取手形及び売掛金	19,142	19,908
商品及び製品	4,065	4,409
仕掛品	2,931	2,352
原材料及び貯蔵品	179	199
繰延税金資産	855	575
その他	3,831	3,196
貸倒引当金	△412	△301
流動資産合計	37,904	39,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,368	17,854
機械装置及び運搬具（純額）	2,294	2,230
導管（純額）	2,237	2,157
土地	22,602	22,600
建設仮勘定	21	13
その他（純額）	3,105	2,996
有形固定資産合計	48,629	47,853
無形固定資産		
のれん	695	565
その他	2,257	2,168
無形固定資産合計	2,952	2,733
投資その他の資産		
投資有価証券	3,544	3,662
長期貸付金	432	425
繰延税金資産	2,339	2,138
その他	2,510	2,545
貸倒引当金	△305	△370
投資その他の資産合計	8,520	8,402
固定資産合計	60,102	58,989
資産合計	98,006	98,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,832	16,453
短期借入金	17,150	15,730
1年内返済予定の長期借入金	5,020	6,462
未払法人税等	345	442
賞与引当金	1,303	836
役員賞与引当金	8	5
完成工事補償引当金	18	15
工事損失引当金	196	85
ポイント引当金	98	101
その他	7,500	6,668
流動負債合計	46,474	46,800
固定負債		
長期借入金	14,959	13,838
繰延税金負債	181	139
退職給付引当金	5,881	6,041
役員退職慰労引当金	481	471
修繕引当金	24	27
その他	3,363	3,297
固定負債合計	24,891	23,815
負債合計	71,365	70,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,229	10,099
自己株式	△951	△952
株主資本合計	25,322	26,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	164
その他の包括利益累計額合計	140	164
少数株主持分	1,178	1,212
純資産合計	26,641	27,567
負債純資産合計	98,006	98,183

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	69,360	72,826
売上原価	53,527	56,609
売上総利益	15,833	16,216
販売費及び一般管理費	※1 14,340	※1 14,203
営業利益	1,493	2,013
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	17	25
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	85	137
その他	181	203
営業外収益合計	296	377
営業外費用		
支払利息	224	198
その他	30	17
営業外費用合計	254	216
経常利益	1,534	2,174
特別利益		
固定資産売却益	47	40
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	25	—
退職給付制度終了益	31	—
補助金収入	314	—
事業譲渡益	22	—
特別利益合計	441	40
特別損失		
固定資産除売却損	24	23
投資有価証券評価損	56	3
減損損失	11	—
退職給付費用	306	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
特別損失合計	432	27
税金等調整前四半期純利益	1,542	2,188
法人税、住民税及び事業税	387	627
法人税等調整額	△7	446
法人税等合計	380	1,074
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	1,114
少数株主利益	17	51
四半期純利益	1,144	1,062

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	15
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	24	24
四半期包括利益	1,186	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168	1,086
少数株主に係る四半期包括利益	17	52



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,542	2,188
減価償却費	1,862	1,724
減損損失	11	—
のれん償却額	174	178
負ののれん償却額	△0	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△410	△467
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	60	△110
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167	159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△9
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△28	△35
支払利息	224	198
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△137
固定資産除売却損益 (△は益)	△30	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△556	△1,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,063	234
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,096	1,630
その他	363	318
小計	3,296	4,169
利息及び配当金の受取額	37	61
利息の支払額	△233	△213
法人税等の支払額	△169	△302
その他	45	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,976	3,751

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,294	△687
有形固定資産の売却による収入	115	151
無形固定資産の取得による支出	△214	△243
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△255	△330
貸付金の回収による収入	628	309
その他	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420	△1,420
長期借入れによる収入	1,500	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,354	△2,079
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△193	△193
少数株主への配当金の支払額	△13	△24
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	△1,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,213	1,541
現金及び現金同等物の期首残高	6,894	7,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,108	※1 8,853

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年12月1日  
至 平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.6%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.7%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は202百万円減少し、法人税等調整額は210百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
受取手形譲渡高は、68百万円であります。	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>5,807 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>591 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>551 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td>2 百万円</td> </tr> </table>	給料	5,807 百万円	賞与引当金繰入額	591 百万円	退職給付費用	551 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45 百万円	ポイント引当金繰入額	8 百万円	役員賞与引当金繰入額	7 百万円	修繕引当金繰入額	2 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>5,667 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>617 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>600 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table>	給料	5,667 百万円	賞与引当金繰入額	617 百万円	退職給付費用	600 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45 百万円	ポイント引当金繰入額	2 百万円	役員賞与引当金繰入額	6 百万円	修繕引当金繰入額	3 百万円
給料	5,807 百万円																												
賞与引当金繰入額	591 百万円																												
退職給付費用	551 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	45 百万円																												
ポイント引当金繰入額	8 百万円																												
役員賞与引当金繰入額	7 百万円																												
修繕引当金繰入額	2 百万円																												
給料	5,667 百万円																												
賞与引当金繰入額	617 百万円																												
退職給付費用	600 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	45 百万円																												
ポイント引当金繰入額	2 百万円																												
役員賞与引当金繰入額	6 百万円																												
修繕引当金繰入額	3 百万円																												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)
現金及び預金勘定 9,108 百万円	現金及び預金勘定 8,853 百万円
現金及び現金同等物 9,108 百万円	現金及び現金同等物 8,853 百万円

## (株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	192	5	平成22年11月30日	平成23年2月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月6日 取締役会	普通株式	192	5	平成23年5月31日	平成23年7月28日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月12日 取締役会	普通株式	192	5	平成23年11月30日	平成24年2月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月6日 取締役会	普通株式	192	5	平成24年5月31日	平成24年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,000	14,571	6,165	11,109	1,172	67,021	2,339	69,360	—	69,360
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	719	577	34	2	14	1,348	423	1,772	△1,772	—
計	34,720	15,149	6,200	11,112	1,187	68,369	2,763	71,132	△1,772	69,360
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,616	△13	271	132	△255	1,751	26	1,777	△284	1,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△284百万円には、セグメント間取引消去159百万円、全社費用△443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニアリング&メンテナンス」セグメントにおいて、閉鎖を決定したコンクリートプラントの事業用資産グループについて、固定資産の帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,019	16,475	6,923	10,875	1,153	70,446	2,380	72,826	—	72,826
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	861	719	33	0	15	1,631	511	2,142	△2,142	—
計	35,881	17,194	6,957	10,876	1,168	72,078	2,891	74,969	△2,142	72,826
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,944	214	308	48	△210	2,306	59	2,366	△352	2,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△352百万円には、セグメント間取引消去85百万円、全社費用△437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円77銭	27円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,144	1,062
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,144	1,062
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,452	38,448

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当の原資    | 利益剰余金      |
| ② 配当金の総額   | 192百万円     |
| ③ 1株当たり配当額 | 5円         |
| ④ 基準日      | 平成24年5月31日 |
| ⑤ 効力発生日    | 平成24年7月26日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 7月13日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。